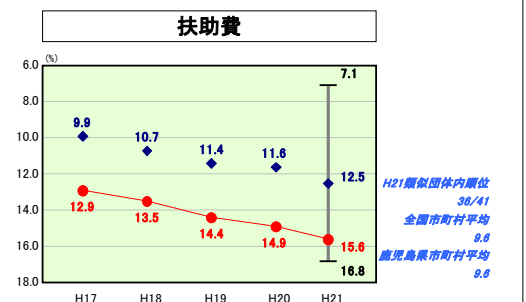
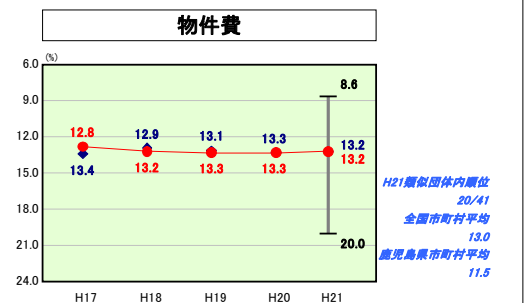
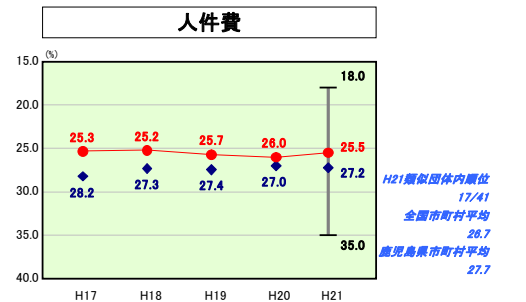
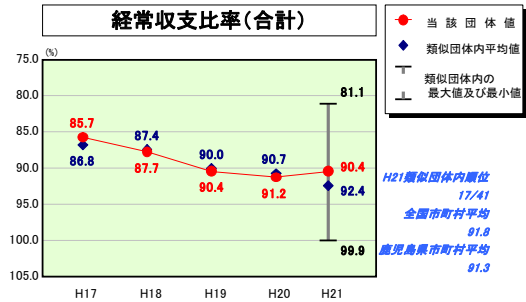
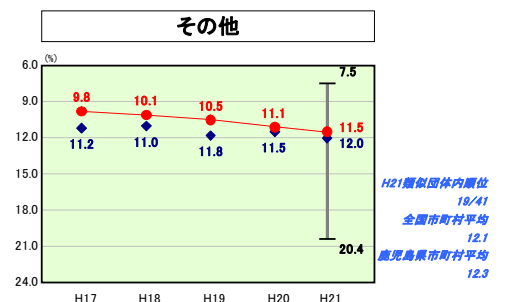
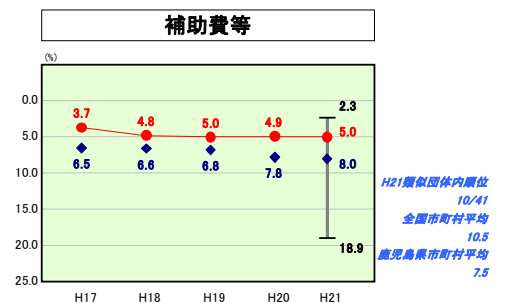
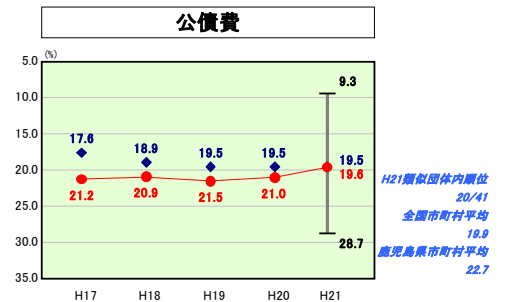
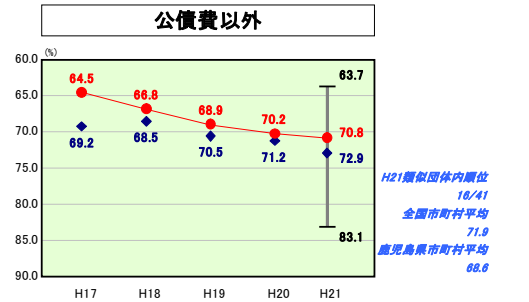
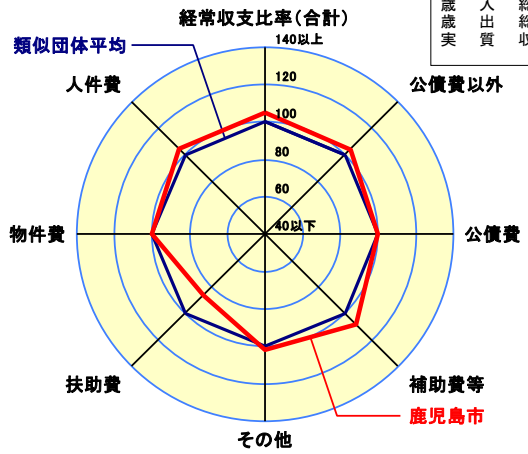


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	603,444人(H22.3.31現在)
面積	547.06 km ²
標準財政規模	120,844,938千円
歳入総額	234,016,377千円
歳出総額	227,138,630千円
実質収支	5,258,931千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 人件費に係る経常収支比率については、従来から定員管理及び給与の適正化に努めてきていることから、類似団体と比較すると低くなっている。鹿児島市行政改革大綱に基づき、平成22年4月1日までの5年間で5%以上を目標に定員の削減を図ってきたが、今後も引き続き、給与の適正化に努めていく。

物件費 物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値であり、前年度と同様の数値である。公共施設等の運営については、指定管理者制度を積極的に導入して効率化を図っており、今後とも各面から事務事業の見直しを行い、効率的な行政運営に努める。

扶助費 扶助費に係る経常収支比率は類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある主な要因として生活保護費に係る扶助費が挙げられる。生活保護費に係る扶助費は、被保護世帯・人員の増加により年々増加してきている状況であるが、引き続き、生活保護の運用の適正化や被保護者の自立促進に努める。

公債費 これまで都市基盤整備や防災都市づくり等を積極的に進めてきたことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体のほぼ平均値であるが、一方で、実質公債比率は公営企業債の償還に充てる繰出金が低いことなどにより、類似団体を下回っている。普通建設事業を必要性・効果等の観点から厳選するとともに、近年は市債の新規発行額を元金償還額以下に抑制することで市債残高を年々減少させ、公債費の伸びを抑制してきている。今後においても引き続き、市債残高の減少及び公債費の抑制に努める。

補助費等 補助費等に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、これは、主に一部事務組合に対する負担金や公営企業繰出金を含むその他の補助費等が類似団体と比較して低いことによるものである。今後とも補助費等の支出に当たっては、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。

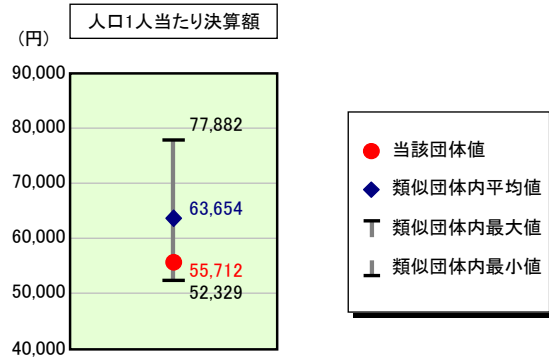
その他 その他に係る経常収支比率は類似団体をやや下回っているが、今後とも、各面から徹底した事務事業の峻別や見直しを行うなど創意工夫を重ね、効率的な行政運営に努める。

普通建設事業費 普通建設事業費の1人当たりの決算額は、都市基盤整備や防災都市づくり等を積極的に進めてきたことにより、類似団体を上回っている。ここ数年の推移は減少傾向であったが、平成21年度は新鴨池公園プール整備事業や低地区総合浸水対策事業などにより前年度より増加した。今後も必要性・効果等の観点から厳選し、将来を見据えた整備に取り組む。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 鹿児島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



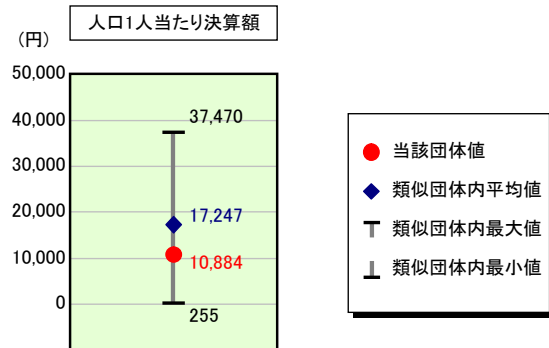
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	33,201,272	55,020	64,356	14.5
賃金(物件費)	838,111	1,389	2,374	41.5
一部事務組合負担金(補助費等)	734	1	1,380	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	156,397	259	805	67.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	959,078	1,589	1,828	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,818,761	3,014	1,304	131.1
退職金	3,355,062	5,560	8,413	33.9
合計	33,619,291	55,712	63,654	12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.13	6.40	0.27
ラスパイレス指数	101.7	100.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



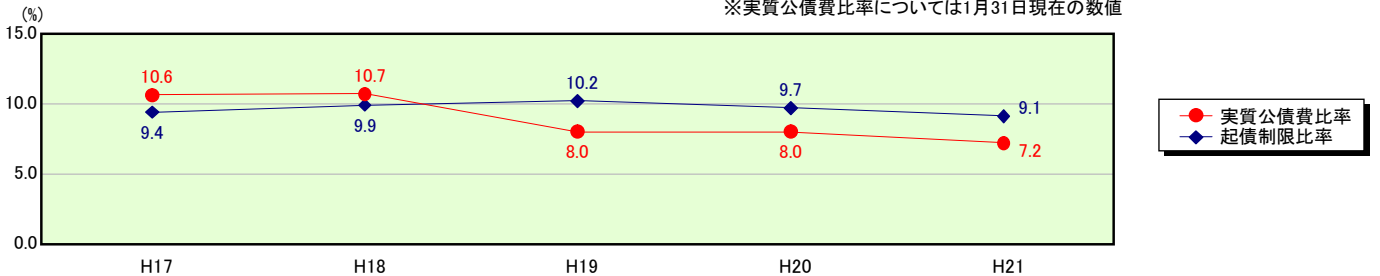
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	25,014,587	41,453	41,926	1.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,780,157	2,950	11,265	73.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	690	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	13,431	22	1,262	98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
特定財源の額	4,932,817	8,174	8,637	5.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	15,307,300	25,367	29,392	13.7
合計	6,568,058	10,884	17,247	36.9

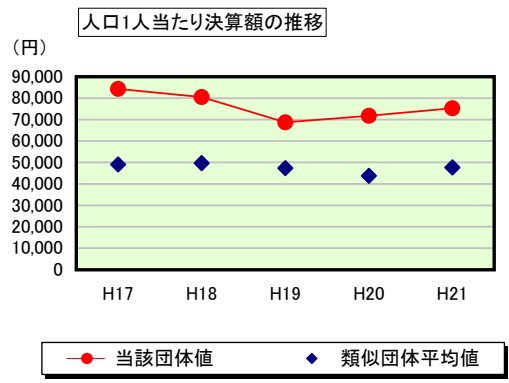
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	50,704,840	84,273	2.9	49,058	7.8	4.9
うち単独分	32,300,355	53,684	15.2	32,327	11.9	3.3
H18	48,382,504	80,487	4.5	49,738	1.4	5.9
うち単独分	31,329,313	52,118	2.9	31,851	1.5	1.4
H19	41,337,523	68,703	14.6	47,326	4.8	9.8
うち単独分	25,095,388	41,709	20.0	29,056	8.8	11.2
H20	43,180,182	71,753	4.4	43,753	7.5	11.9
うち単独分	27,520,481	45,731	9.6	27,265	6.2	15.8
H21	45,375,611	75,194	4.8	47,646	8.9	4.1
うち単独分	26,331,088	43,635	4.6	27,308	0.2	4.8
過去5年間平均	45,796,132	76,082	2.6	47,504	2.0	0.6
うち単独分	28,515,325	47,375	6.6	29,561	5.6	1.0